

別添様式 2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：岩手)

1. 増頭羽数等の効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道府 県が事業実施 主体へ改善指 導を必要とした 事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28 ~30年度	1	0	1	90%	0	無	目標からは若干遅れたものの概 ね計画どおりである。	目標を概ね達成している。

2. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道府 県が事業実施 主体へ改善指 導を必要とした 事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成27年度	2	0	2	64%	1	有	課題の解決により今後の目標達 成が見込まれる。	目標達成が一部の協議会に留 まっており、県の平均の9割に満 たないことから、県に対して、改 善に向けた対応を求めるとともに 改善状況の報告を指導。
平成28 ~30年度	1	0	1	72%	1		当初計画と比較して経産牛の増 頭が遅れているが、着実に増頭 は進められており、年間販売額 の伸びが見込まれる。 県としては、関係機関等で組織 するサポートチームにより助言指 導を行い、目標を達成できるよう 指導していく。	

別添様式 2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：宮城)

1. 増頭羽数等の効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道府 県が事業実施 主体へ改善指 導を必要とした 事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28年度	1	0	1	86%	1	有	目標達成には至っていないが、 改善に向けた対応を進めること で、今後目標達成が見込まれ る。	県の平均達成率が9割に満たな かったため、県に対して改善に向 けた対応を求めるとともに改善状 況の報告を指導。
平成29年度	3	0	3	87%	1			

2. 収益性の向上効果【該当なし】

別添様式 2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：秋田)

1. 増頭羽数等の効果【該当なし】

2. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道府 県が事業実施 主体へ改善指 導を必要とした 事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成27年度	2	0	2	107%	0	無	順調に目標を達成することができた。	各事業実施主体で目標を達成している。

別添様式 2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：山形)

1. 増頭羽数等の効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道府 県が事業実施 主体へ改善指 導を必要とした 事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28年度	1	0	1	175%	0	無	設定した全ての成果目標を達成している。	設定した全ての成果目標を達成している。

2. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道府 県が事業実施 主体へ改善指 導を必要とした 事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成27年度	2	0	2	217%	0	無	何れの地区においても取組主体の経営努力と関係機関の連携により目標達成に至った。	全ての地区において設定した成果目標を達成している。
平成28年度	1	0	1	140%	0	無		
平成29年度	2	0	2	144%	0	無		

別添様式 2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

(都道府県名：福島)

1. 増頭羽数等の効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道府 県が事業実施 主体へ改善指 導を必要とした 事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28年度	3	0	3	40%	3	有	各協議会において、関係者が連携した課題に関する情報共有、対応の検討、対策の実施が進められていることから、県としても必要な支援及び改善状況の報告を求める。	目標達成が一部の協議会に留まっており、県の平均の達成率も9割に満たないことから、県に対して、改善に向けた対応を求めるとともに改善状況の報告を指導。
平成29年度	1	0	1	100	0	無	目標を達成した	

2. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道府 県が事業実施 主体へ改善指 導を必要とした 事業数	地方農政局等 から都道府県 計画の改善指 導の必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成27年度	1	0	1	100%	0	無	早期に目標を達成しており高く評価できる。	目標を達成している。